


事業番号	13 01 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	電気事業	部局	企業局	課・室	電気事業課			
		実施期間	S33 ~	E-mail	kigyo@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	8. 再生可能エネルギー自給率							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進		4-1 県土の強靱化					
	2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献					
	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大							

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】<長野県公営企業経営戦略>（※R2年度末を目途に改定作業中） 『脱炭素社会に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化を図るとともに、電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資』 ・新しい発電所の建設と基幹発電所の改修等に取り組み再生可能エネルギーの供給を拡大 ・スマート保安の推進とともに地域連携水力発電マイクログリッド構築等による大規模災害時の電力供給 ・企業局電力のブランド化による電力の地消地産と大都市圏との連携の推進、これからの売電のあり方を検討 ・先端技術等を活用して地域課題の解決を図る、企業局の発電所立地市町村の取組を支援 ・利益の水力発電供給拡大への投資と一般会計繰出による「地方創生」や「子どもの未来」への支援 など	
	【これまでの取組】 ・再生可能エネルギーの供給拡大 ・一般会計への繰出しによる地域貢献 ・再生可能エネルギーの実証モデル事業 など	
令和2年度 点検結果 ・ 現状分析	課 題	今後の方向性
	・発電所の平均的な償却年数（建設から40年）を経過する発電所が9箇所あることから計画的な老朽化対策が必要。 ・再生可能エネルギーの供給拡大のための新規電源開発を積極的に進め、固定価格買取制度の適用による経営の安定化に取り組むことが必要。	・基幹発電所の大規模改修期間中の減収等を考慮し、既設発電所の改修を計画的に進める。 ・新規電源開発の可能性を調査し、経済性が確認された地点について建設を進め、生み出された利益を水力発電供給拡大へ投資するとともに地域貢献に取り組む。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント ・ 主な取組(予定)	✓ 未来への投資 ・新規電源開発 11か所（新規電源開発地点発掘プロジェクト候補地点含む、5か所の事業着手等、6か所の調査を推進） ・大規模改修等 6か所（西天竜、美和、春近、与田切、小沢第3、裾花）	
	✓ 先端技術の大胆な活用 ・先端技術を用いた次世代監視制御ネットワークシステム等の導入によるスマート保安の推進	
	✓ リスクマネジメント ・長期停電にも対応可能な発電所自立運転機能の導入 ・地域連携水力発電マイクログリッド構想の実現に向けた研究	
	✓ 地域への貢献・地域との連携 ・「水の恵みを未来へつなぐ交付金」による企業局の発電所立地市町村への財政支援 ・県が行う地方創生の取組に対し、一般会計へ繰り出し支援	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)					
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	事業 コスト	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	経常収支比率 (%)	152.7	149.6	↓	118.9		↓	113.4	219,340	1,282,212	
2	損益 (千円)	1,386,259	1,350,026	↓	579,030		↓	432,606	7,423,575	7,717,547	要求 10,179,373 予算案 10,259,986
3	企業局の電力量で賄える県内世帯数の割合 (%)	12.5	12.6	↑	12.7		↑	13.3	62,941		
4	総発電所数	16	16	→	17		↑	23	7,705,856	8,999,759	要求 10,179,373 予算案 10,259,986
5	大規模改修を行う発電所数	1 (工事着手)	2 (工事着手)	↑	6 (工事着手)		↑	2 (完成)	0	0	要求 0 予算案 0
6	自立運転可能な発電所立地市町村	1	2	↑	4		↑	6	6,052,582		
							うち一般財源				
							決算額(B)				
							職員数(人)	57.0	59.0	64.0	

成果指標 設定理由	「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定予定）に基づく指標 1・2 財政計画に基づき経常収支比率100%以上を維持し利益を確保 3 新しい発電所の建設や既設発電所の出力増強による、再生可能エネルギーの更なる普及・拡大
--------------	---

予算要求からの 主な変更点	組織改編に伴う人件費の変更 建設部からの3発電所移管に伴う料金収入、人件費、発電所管理に係る委託料等の変更 小水力発電施設建設の受託工事に伴う収入及び支出の変更 水の恵みを未来へつなぐ交付金事業の交付対象事業増加による変更 広告広報費の減
------------------	---